

## 令和2年度2月補正予算案の概要 （市債活用計画にかかる財政目標の変更を含む）

横浜市では、新型コロナウイルス感染症への追加対応として、国の第 3 次補正予算に計上された内容等を踏まえ、第 5 弾となる「くらし・経済対策」をまとめました。

### 【「くらし・経済対策（2年度2月補正）」の3つの柱】

1. 感染拡大防止策と医療提供体制の強化
2. 景気回復に向けた経済対策と事業者の支援
3. 市民サービスを支える施設等の運営支援

2 年度 2 月補正予算案では、上記対策の遂行に向けた歳入歳出予算を追加するとともに、事業の執行見込み等にあわせた整理補正等を行います。

### 【歳入歳出予算補正】

一般会計	202 事業	3,595 百万円
特別会計	12 会計	5,083 百万円
企業会計	5 会計	292 百万円
全会計総計		8,970 百万円

### 【債務負担行為補正】

予算外義務負担の変更 1 件（特別会計 1 件）

### 【繰越明許費補正】

一般会計 78 件  
 特別会計 15 件

- ※1 各項目で四捨五入等を行っているため、合計が一致しない場合があります。  
 ※2 事業数については各項目で重複する事業があるため一致しません。  
 ※3 事業名後の「★」印は、国補正予算等を活用し3年度予算の前倒しとして実施します。

※網掛け部分が当局所管

### 1. 一般会計歳入歳出予算補正

(1) くらし・経済対策補正※ 57 事業 16,670 百万円

※特別会計・企業会計を含めた「くらし・経済対策」合計（会計間の重複事業除く）

5 会計 64 事業 23,806 百万円

ア 感染拡大防止策と医療提供体制の強化 10 事業 5,380 百万円

■新型コロナウイルスワクチン接種事業【新規】 1,603 百万円

＜国の第 3 次補正予算等を踏まえ、新型コロナウイルスワクチンの接種を実施＞

- ・対象者：医療従事者
- ・接種場所：医療機関
- ・補正計上内容：個別通知関係、コールセンター等の設置、接種実施手法検討、接種費等（全額国費、あわせて全額明許繰越を設定）

■高齢者インフルエンザ予防接種事業 2,013 百万円

＜高齢者インフルエンザ予防接種の無償化における被接種者数の増に伴う増額＞

■感染症対応医療費公費負担事業（感染症・食中毒対策事業）	623 百万円
＜感染症法に基づき新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費に対する公費負担を実施＞	
■保健所業務支援事業（クラスター予防対策強化事業）	100 百万円
＜感染拡大に対応するため、保健所業務にかかる体制強化を実施＞	
■帰国者・接触者外来支援事業（感染症・食中毒対策事業）	120 百万円
＜帰国者・接触者外来を開設している医療機関に対する検査補助金を増額＞	
■介護サービス継続支援事業	108 百万円
＜介護サービス事業所等が実施する感染症対応にかかる経費を増額＞	
■学校施設における感染症対策教育環境向上事業（小・中・高・特支）	814 百万円
＜学校施設における教育環境向上に向けた感染症対策の追加実施にかかる事業費を増額＞	

## イ 景気回復に向けた経済対策と事業者の支援 21 事業 7,857 百万円

■小規模事業者コロナ禍特別相談支援事業【新規】	59 百万円
＜コロナ禍の影響を受けている小規模事業者に対する訪問・オンラインでの相談支援を実施＞	
■小規模事業者設備投資助成事業（小規模事業者への支援強化事業ほか 1 事業）	20 百万円
＜生産性向上等のために少額の設備を導入する小規模事業者への補助を増額＞	
■テレワーク導入促進事業（職場環境向上・女性活躍推進事業）	33 百万円
＜新たにテレワークを導入する企業への補助を増額＞	
■公園整備事業★	340 百万円
＜災害時に避難地となる公園の機能確保など、公園施設の安全対策を実施＞	
■道路特別整備費★	554 百万円
＜緊急輸送路等の無電柱化の推進を実施＞	
■街路整備費★	800 百万円
＜都市計画道路の整備推進により、都市機能の強化、通学路の安全確保を実施＞	
■河川整備費★	1,003 百万円
＜氾濫の危険性が高い河川に対する護岸整備等を実施＞	
■港湾施設等復旧事業★	1,385 百万円
＜国庫補助事業の認証増に伴う金沢幸浦地区における高潮・高波対策事業費の増額＞	
■海岸保全施設整備事業★	200 百万円
＜大黒ふ頭・金沢地区における津波・高潮被害を防止するため、海岸保全施設整備を実施＞	
■本牧ふ頭再整備事業	220 百万円
＜国庫補助事業の認証増に伴う本牧ふ頭B突堤岸壁にかかる岸壁改修工事等を実施＞	
■河道等安全確保対策事業★	10 百万円
＜土砂掘削等を実施する対象河川における工程等の見直しによる工事費の増に伴う増額＞	
■みなとみらい 21 関連公共施設整備事業★	275 百万円
＜国庫補助事業の認証増に伴う高島水際線デッキ整備事業費の増額＞	
■新港歩行者デッキ整備事業★【新規】	150 百万円
＜新港地区における回遊性向上のため、歩行者デッキの整備に向けた設計等を実施＞	
■まちの不燃化推進事業★	60 百万円
＜国庫補助事業の認証増に伴う建築物不燃化推進事業補助の増額＞	

■高速鉄道事業会計繰出金★

410 百万円

予算議案 7 ページ 予算説明書 131 ページ

＜高速鉄道事業会計で実施する耐震補強対策に対する一般会計繰出しを実施＞

■道路費負担金	287 百万円
＜国直轄事業費の増に伴う増額＞	
■港湾整備費負担金	1,029 百万円
＜国直轄事業費の増に伴う増額＞	
■急傾斜地崩壊対策事業★	154 百万円
＜県が追加実施する急傾斜地崩壊対策工事にかかる本市負担分を増額＞	
■港南区総合庁舎整備事業	201 百万円
＜公会堂及び土木事務所整備における工期変更等による工事費等の増に伴う増額等＞	
■横浜みなと博物館改修事業【新規】	667 百万円
＜国庫補助事業の認証増に伴う施設の集客力向上を目的とした改修工事を実施＞	

ウ 市民サービスを支える施設等の運営支援

26 事業 3,433 百万円

■指定管理施設運営支援事業（9局：19事業、170施設）	2,385 百万円
＜本市が所管する市民利用施設のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により、休館及び利用制限等を行っていた指定管理施設に対する運営支援等を追加実施（概ね6月以降分）＞ ⇒詳細は、「資料2 令和2年度2月補正予算案 指定管理施設運営支援事業一覧」を参照	
■地域療育センター運営費	59 百万円
＜地域療育センターあおば及びよこはま港南地域療育センターに対して、指定管理施設に準じ、休館等にかかる運営支援を実施＞	
■初期救急医療対策事業	592 百万円
＜夜間急病センター（北部・南西部）及び休日急患診療所（18施設）に対して、継続的な初期救急医療体制の確保に向けた運営支援を実施＞	
■スポーツ施設管理運営事業	123 百万円
＜市有財産貸付等により運営を行っているスポーツ施設（7施設）に対して、指定管理施設に準じ、休館及び利用制限等にかかる運営支援を実施＞	
■文化施設運営事業	11 百万円
＜（公財）横浜市芸術文化振興財団が運営を行っている文化施設（横浜赤レンガ倉庫1号館）に対して、指定管理施設に準じ、休館及び利用制限等にかかる運営支援を実施＞	
■三溪園施設整備等支援事業	59 百万円
＜（公財）三溪園保勝会が運営する三溪園に対して、指定管理施設に準じ、休園にかかる運営支援を実施＞	
■公園等維持管理事業	73 百万円
＜市が指定管理者に対して管理許可を行い運営している施設等（19施設）の休止にかかる運営支援及び市直営等の公園（5公園）における感染防止対策にかかる経費の増額を実施＞	
■横浜市立動物園管理運営事業	133 百万円
＜市が指定管理者に対して、管理許可を行い運営している動物園駐車場等（3園：よこはま動物園、野毛山動物園、金沢動物園）の休園にかかる運営支援を実施＞	

(2) くらし・経済対策のうち事業の執行見込にあわせた整理補正（減額補正）

26 事業 ▲9,699 百万円

■新型コロナウイルス感染症対応に伴う会計年度任用職員緊急雇用事業 ＜雇用者数が当初見込みを下回ったことに伴う減額＞	▲ 50 百万円
■自治会町内会新しい活動スタイル応援事業 ＜申し込み実績を踏まえた負担金の減に伴う減額＞	▲ 37 百万円
■新型コロナウイルス感染症対応「横浜市緊急融資認定センター」設置事業 （中小企業経営安定事業） ＜執行実績を踏まえた委託料等の減に伴う減額＞	▲ 10 百万円
■新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金 ＜申請実績を踏まえた補助金の減に伴う減額＞	▲ 1,936 百万円
■新型コロナウイルス感染症対応商店街等活動支援事業 ＜申請実績を踏まえた補助金の減に伴う減額＞	▲ 61 百万円
■技能職振興事業（緊急雇用創出事業） ＜実施内容の精査による委託料の減に伴う減額＞	▲ 7 百万円
■保育士等確保に向けたICT環境改善支援事業（保育・教育人材確保事業） ＜執行実績を踏まえた委託料の減に伴う減額等＞	▲ 15 百万円
■福祉サービス運営支援事業（認可外保育施設保育料支援事業） ＜申請件数が当初見込みを下回ったことに伴う減額＞	▲ 91 百万円
■新型コロナウイルス流行下における妊産婦等総合対策事業（妊産婦等総合対策事業） ＜執行実績を踏まえた分娩前ウイルス検査（PCR検査）委託料等の減に伴う減額＞	▲ 820 百万円
■子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 ＜支給対象児童数が当初見込みを下回ったことに伴う減額＞	▲ 70 百万円
■ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 ＜支給対象児童数が当初見込みを下回ったことに伴う減額＞	▲ 460 百万円
■特別養護老人ホーム等におけるICT活用促進事業 ＜補助対象事業費の減に伴う減額＞	▲ 84 百万円
■生活困窮者自立支援事業 ＜住居確保給付金の申請件数が当初見込みを下回ったことなどに伴う減額＞	▲ 2,024 百万円
■救護施設職員に対する慰労金給付事業 ＜執行実績を踏まえた給付額の減に伴う減額＞	▲ 14 百万円
■高齢者施設等に対する多床室の個室化支援事業 （高齢者施設の感染症拡大防止のための個室化改修事業） ＜補助申請件数が当初見込みを下回ったことに伴う減額＞	▲ 140 百万円
■PCR検査費等の自己負担助成事業（PCR検査費自己負担助成事業） ＜執行実績を踏まえた助成額の減に伴う減額＞	▲ 442 百万円
■感染症コールセンター等設置・運営事業 ＜コールセンター等設置・運営にかかる業務委託費の入札残に伴う減額＞	▲ 99 百万円
■住宅セーフティネット構築事業 ＜補助申請件数が当初見込みを下回ったことに伴う減額＞	▲ 69 百万円

<b>■路線バス運行協力金助成事業</b> <申請車両数が当初見込みを下回ったことに伴う減額>	▲ 13 百万円
<b>■児童生徒の学びを確保するための体制強化事業</b> (職員室業務アシスタント配置事業、非常勤講師等人件費) <各学校の体制等に応じて人員配置したことにより、当初見込みを下回ったことに伴う減額>	▲ 730 百万円
<b>■市立学校におけるICT環境整備事業</b> (教育情報ネットワーク事業(小・中・高・特支)ほか2事業) <校内LAN及びキャビネット整備における委託料等の減に伴う減額等>	▲ 2,227 百万円
<b>■学校給食物資補償事業</b> <臨時休業期間における小学校給食の物資補償額が当初見込みを下回ったことに伴う減額等>	▲ 289 百万円
<b>■市営地下鉄グリーンライン感染拡大防止対策事業(高速鉄道事業会計繰出金)</b> ▲ 12 百万円 <感染防止対策事業費の減に伴う一般会計出資金及び補助金の減額>	予算議案7ページ 予算説明書131ページ

**(3) 事業の執行見込等にあわせた整理補正** **119 事業 ▲3,377 百万円**

**ア 事業費の増額補正** **20 事業 11,425 百万円**

<b>■不妊相談・治療費助成事業</b> <国の第3次補正予算を踏まえ、特定不妊治療及び男性不妊治療に対する助成内容の拡充> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成額の拡充 15万円(初回30万円)／回→30万円／回</li> <li>・助成回数の拡充 生涯で通算6回まで→1子ごと6回まで</li> <li>・対象者の拡充 所得制限:730万円未満→撤廃</li> </ul>	254 百万円	
<b>■SDGs biz サポート事業</b> <地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)による寄附金の活用に伴う広報費の増額>	10 百万円	
<b>■世界を目指す若者応援事業</b> <寄附金の増に伴う「世界を目指す若者応援基金」への積立金の増額>	1 百万円	
<b>■社会保障・税番号制度推進事業</b> <マイナポイント相談支援窓口の設置期間延長(令和3年3月末)に伴う委託料の増額>	55 百万円	
<b>■財源事務費</b> <個人からのふるさと納税の増加に伴う返礼品調達費等の増額>	27 百万円	予算議案5ページ 予算説明書104ページ
<b>■償還金・還付加算金</b> <還付額の増に伴う増額>	1,723 百万円	予算議案5ページ 予算説明書105ページ
<b>■減債基金積立金(文化観光費)</b> <(株)横浜国際平和会議場からの貸付金返済計画の見直しに伴う積立金(利子分)の増額>	15 百万円	
<b>■障害児通所支援事業</b> <利用回数の増等に伴う増額>	1,901 百万円	
<b>■児童扶養手当費</b> <支給対象児童数の増による手当支給額の増に伴う増額>	331 百万円	
<b>■生活保護費</b> <保護人員数及び一人当たり助成単価の増に伴う増額>	250 百万円	
<b>■市営斎場利用環境向上等事業</b> <資源物等(残骨灰)の売払収入増に伴い利用環境向上のための施設設備費を増額>	60 百万円	

■みどり基金積立金	39 百万円	
＜令和元年度の横浜みどり税決算額確定に伴う積立金の増額＞		
■環境保全基金積立金	3 百万円	
＜寄附金の増に伴う積立金の増額＞		
■生活交通バス路線維持支援事業（「自動車事業会計繰出金」含む3事業）	70 百万円	
＜利用者数の実績等を踏まえた補助金及び一般会計繰出金を増額（道路局、港湾局）＞		
■学校給食費調整基金積立金	115 百万円	
＜令和元年度小学校給食における決算額確定及び3年度中学校給食（デリバリー型）における給食費負担金の事前納付（4月分）に伴う積立金の増額＞		
■介護保険事業費会計繰出金	198 百万円	
＜保険給付費の増等に伴う一般会計繰出金の増額＞		
■後期高齢者医療事業費会計繰出金	974 百万円	
＜定率市町村負担金の増等に伴う一般会計繰出金の増額＞		
■財政調整基金積立金	5,400 百万円	予算議案5ページ 予算説明書104ページ
＜令和2年度事業の徹底した減額補正により捻出した財源を積立＞		

## イ 事業費の減額補正等

99 事業 ▲14,802 百万円

■職員人件費（教職員人件費、他会計への人件費繰出金及び退職手当含む）	▲ 1,651 百万円	
＜市人事委員会勧告の実施（期末・勤勉手当▲0.05 か月（4.5 か月→4.45 か月））及び退職予定者数の見込み直しに伴う減額等＞		
■SDGs 未来都市推進プロジェクト事業	▲ 5 百万円	
＜海外出張の取止めによる旅費の減に伴う減額＞		
■横浜市立大学関係施設整備事業	▲ 27 百万円	
＜附属病院等における天井脱落対策工事費の減に伴う減額＞		
■学術都市推進事業	▲ 3 百万円	
＜ヨコハマ大学まつりにおける実施内容変更による補助金の減に伴う減額＞		
■海外プロジェクト推進事業	▲ 30 百万円	
＜姉妹都市等との相互往来の中止及び交流事業の実施手法見直しに伴う減額＞		
■国際協力推進事業	▲ 30 百万円	
＜ITTO 理事会の開催方法の変更（オンライン開催）による補助金の減に伴う減額＞		
■庁舎管理事業	▲ 50 百万円	
＜旧市庁舎周辺の民間ビルにおける返還期日前倒しによる賃借料の減に伴う減額＞		
■新市庁舎整備事業	▲ 450 百万円	
＜初度調弁等にかかる備品購入費の減に伴う減額等＞		
■事務処理センター等管理運営事業	▲ 150 百万円	
＜執務室移転業務にかかる委託料の減に伴う減額等＞		
■情報システム運営管理事業	▲ 93 百万円	
＜機器更新時期等の内容精査による委託料の減に伴う減額＞		
■地方公会計推進費	▲ 1 百万円	予算議案5ページ 予算説明書104ページ
＜委託料の減に伴う減額＞		

■公共施設・事業調整推進事業費 ＜委託料の減に伴う減額＞	▲ 1 百万円	予算議案 5 ページ 予算説明書 104 ページ
■財政総務費 ＜委託料の減に伴う減額＞	▲ 2 百万円	予算議案 5 ページ 予算説明書 104 ページ
■財政調整基金積立金 ＜運用利率の減に伴う減額＞	▲ 2 百万円	予算議案 5 ページ 予算説明書 104 ページ
■減債基金積立金 ＜運用利率の減に伴う減額＞	▲ 16 百万円	予算議案 5 ページ 予算説明書 104 ページ
■契約事務費 ＜旅費等の減に伴う減額＞	▲ 1 百万円	予算議案 5 ページ 予算説明書 104 ページ
■公有財産管理費 ＜不動産鑑定手数料等の減に伴う減額＞	▲ 17 百万円	予算議案 5 ページ 予算説明書 104 ページ
■保有土地等活用検討費 ＜不動産鑑定手数料等の減に伴う減額＞	▲ 6 百万円	予算議案 5 ページ 予算説明書 105 ページ
■財産損害保険料 ＜自賠償保険料の減に伴う減額＞	▲ 1 百万円	予算議案 5 ページ 予算説明書 105 ページ
■納税通知書作成発送等定期課税事務費 ＜賦課徴収にかかる帳票等の印刷製本費の減に伴う減額＞	▲ 57 百万円	予算議案 5 ページ 予算説明書 105 ページ
■横浜文化体育館再整備事業 ＜旧河川護岸解体工事にかかる工事費の減に伴う減額＞	▲ 157 百万円	
■屋外プール再整備事業 ＜本牧市民プールにおける施設解体工事にかかる工事費の減に伴う減額＞	▲ 99 百万円	
■オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ振興事業 ＜学校訪問事業の実施校数の減に伴う減額＞	▲ 11 百万円	
■東京 2020 オリンピック・パラリンピック横浜市推進事業 ＜大会関係者に対する風しん麻しん予防接種の実施時期見直しによる委託費の減に伴う減額＞	▲ 12 百万円	
■20 街区 M I C E 施設整備運営事業 ＜M I C E 施設引き渡しに伴う金利及び物価変動を踏まえた P F I 事業の減に伴う減額等＞	▲ 109 百万円	
■企業立地促進条例による助成事業 ＜取得型助成金の投下資本額の確定等による助成金の減に伴う減額＞	▲ 23 百万円	
■中小企業災害対策特別資金利子補給補助金 ＜申請実績を踏まえた補助金の減に伴う減額＞	▲ 9 百万円	
■商店街販売促進支援事業 ＜イベントの中止による補助金の減に伴う減額＞	▲ 8 百万円	
■不妊相談・治療費助成事業（当初予算計上分） ＜助成実績を踏まえた扶助費の減に伴う減額＞	▲ 155 百万円	
■児童手当費 ＜手当支給額の減に伴う減額＞	▲ 343 百万円	
■ノンステップバス導入助成事業 ＜補助申請件数の減に伴う減額＞	▲ 20 百万円	
■小児医療費助成事業 ＜助成実績等を踏まえた医療助成費の減に伴う減額＞	▲ 980 百万円	

■居宅介護事業	▲ 936 百万円
< サービス利用実績等を踏まえた助成額の減に伴う減額 >	
■計画相談支援事業	▲ 255 百万円
< サービス利用実績等を踏まえた助成額の減に伴う減額 >	
■介護人材支援事業	▲ 58 百万円
< 訪問介護資格取得等にかかる対象者数の減による補助金の減に伴う減額 >	
■全国健康福祉祭参加事業	▲ 21 百万円
< 第 34 回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会の開催年度延期に伴う減額 >	
■地域密着型サービス事業所開設準備補助等事業	▲ 140 百万円
< 補助対象事業費の減に伴う減額 >	
■斎場運営事業	▲ 320 百万円
< 施設修繕委託費等の減に伴う減額等 >	
■墓地・霊堂事業	▲ 60 百万円
< 日野公園墓地における墓参道整備等にかかる工事費の減に伴う減額 >	
■大規模施設跡地墓地整備事業	▲ 42 百万円
< 深谷通信所跡地における環境影響評価調査等の委託料の減に伴う減額 >	
■旧上瀬谷通信施設農業関連事業	▲ 42 百万円
< 既存施設撤去工事の延期による工事費の減に伴う減額 >	
■農業の担い手支援事業	▲ 48 百万円
< 農業金融預託金の減に伴う減額 >	
■公園・施設別管理運営事業	▲ 343 百万円
< 東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会の開催延期による委託料の減に伴う減額 >	
■狭あい道路拡幅整備事業	▲ 176 百万円
< 補助件数等の減に伴う減額 >	
■木造住宅耐震事業	▲ 52 百万円
< 補助件数等の減に伴う減額 >	
■マンション耐震事業	▲ 140 百万円
< 補助件数等の減に伴う減額 >	
■特定建築物耐震事業	▲ 210 百万円
< 補助件数等の減に伴う減額 >	
■ブロック塀等改善事業	▲ 120 百万円
< 補助件数の減に伴う減額 >	
■住宅セーフティネット構築事業（当初予算計上分）	▲ 255 百万円
< 補助件数の減に伴う減額 >	
■国際園芸博覧会推進事業	▲ 133 百万円
< 基本計画の検討における委託料等の減に伴う減額 >	
■桜木町駅新改札口設置事業	▲ 40 百万円
< 工事負担金の減に伴う減額 >	
■ I R（統合型リゾート）推進事業	▲ 50 百万円
< 区域整備計画の検討にかかる委託料の減に伴う減額 >	
■旧上瀬谷通信施設地区関連事業化検討費	▲ 250 百万円
< 新たな交通の事業化検討における委託料の減に伴う減額等 >	

- 放置自転車等移動・保管事業 ▲ 41 百万円  
 < 委託料等の減に伴う減額等 >
- 自転車活用推進計画事業 ▲ 10 百万円  
 < 委託料の減に伴う減額 >
- 河川整備費 ▲ 239 百万円  
 < 国庫補助事業の認証減に伴う減額 >
- 大黒ふ頭自動車専用船岸壁改良事業 ▲ 182 百万円  
 < 国庫補助事業の認証減に伴う減額 >
- 海岸保全施設整備事業 ▲ 100 百万円  
 < 国庫補助事業の認証減に伴う減額 >
- 新港 9 号客船バース等整備事業 ▲ 90 百万円  
 < 国庫補助事業の認証減に伴う減額 >
- 少年自然の家運営費 ▲ 91 百万円  
 < 大規模施設改修工事における修繕委託料の減に伴う減額 >
- 学校給食物資購入事業 ▲ 2,600 百万円  
 < 小学校の臨時休業等により発生した給食の休止による食材調達費の減に伴う減額 >

■ 公債費（職員人件費除く） ▲ 2,914 百万円 予算議案 7 ページ 予算説明書 129 ページ  
 < 利子等の減に伴う減額及び第三セクター等改革推進債対象用地の公募延期による財源更正 >

【参考】公債費補正の内訳 （単位：百万円）

項目	事業費 (補正額)	財産収入		減債基金繰入金	一般財源
		土地売払収入	土地貸付収入		
市債（三セク債除く）公債費	▲2,914	—	—	—	▲2,914
三セク債 公債費 <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">表 1</span>	—	—	93	▲4,322	4,229
公債費 合計	▲2,914	—	93	▲4,322	1,315

- 国民健康保険事業費会計繰出金 ▲ 11 百万円  
 < 特定健康審査・保健指導事業費の減に基づく一般会計繰出金の減額 >
- 市街地開発事業費会計繰出金 ▲ 251 百万円  
 < 国庫補助事業の認証減等に伴う一般会計繰出金の減額 >
- 公共事業用地費会計繰出金 ▲ 28 百万円  
 < 都市開発資金事業借入額の減に伴う一般会計繰出金の減額 >

■ 自動車事業会計繰出金 ▲ 35 百万円 予算議案 7 ページ 予算説明書 131 ページ  
 < 人件費に対する地共済追加費用負担補助金の減に伴う一般会計繰出金の減額 >

※このほか 33 事業について、特定財源の増減に伴う財源更正を実施

\* 「資料 1 令和 2 年度 2 月補正予算案について《歳入歳出予算、債務負担行為：総括表》」に事業別を掲載

**表 1** 三セク債公債費及び残高の状況

■ <令和2年度三セク債公債費の財源等の内訳>

(単位:百万円)

区 分	当初予算額 A	2月補正時 見込額 B	今回補正額 C (B-A)	
元 金	7,322	7,322	—	
利 子	280	280	—	
公債諸費	1	1	—	
<b>合 計</b>	<b>7,603</b>	<b>7,603</b>	<b>—</b>	
財 源	土地貸付収入 (財産収入)	100	193	93 ①
	土地売払収入 (財産収入)	—	—	—
	減債基金繰入金	5,922	1,600	▲4,322 ②
	立替分	4,322	—	▲4,322
	余剰積立分	1,600	1,600	—
	一般財源	1,582	5,811	4,229 ③

※ 歳入の財源更正

- ①土地貸付収入の収入見込額に合わせた増額分 93 百万円の活用及び、
- ②当初予算で見込んでいた国有地と市有地で構成されている「みなとみらい52街区」の売却に向けた国の公募手続きが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期となったため、2年度中の売却を見込み、減債基金繰入金として計上していた立替分 4,322 百万円を減額し、
- ③一般財源との財源更正を実施します。

■ <三セク債の残高見込み>

令和元年度末残高	令和2年度中償還見込額	令和2年度末残高見込
81,375 百万円	7,322 百万円	74,053 百万円

## 2. 2月補正予算案で活用する一般財源と市債・財政目標の変更

### (1) 新型コロナウイルス感染症の影響による減収対策 19,515 百万円（赤字地方債）

新型コロナウイルス感染症の影響により、市税や県税交付金などの一般財源等の収入が大幅に減収となることが見込まれるため、市民生活や市内経済に支障が生じないように、地方財政措置の範囲で赤字地方債を活用し、減収対策を講じます。

#### ア 新型コロナウイルス感染症の影響により減額する一般財源等の内訳

減額補正額	内訳（単位：百万円）
▲19,745 百万円	市税▲1,783〔表2〕、県税交付金▲5,184〔表2〕、財産収入▲6,000、宝くじ収入▲2,100、諸収入▲2,943、使用料・手数料▲1,735 【参考：一般財源▲17,767、特定財源▲1,978】
予算議案 2～4 ページ 予算説明書 83～97 ページ	

#### イ 財源補填する赤字地方債（195 億円）の内訳

増額補正額	内訳（単位：百万円）
19,515 百万円	減収補填債 8,315、猶予特例債 3,067、臨時財政対策債 8,133
予算議案 4 ページ 予算説明書 100 ページ	

#### ウ 市債活用計画にかかる財政目標の変更

【別紙（P16）参照】

### (2) 公共事業費の追加への対応 5,847 百万円（建設地方債）

国の第3次補正予算や本市2年度予算執行における市債活用状況を踏まえ、中期4か年計画における市債活用計画の範囲で建設地方債を5,847百万円活用（※）します。

※ 元年度決算市債未活用額3億円＋3年度市債計画額から前倒し55億円

### (3) 一般財源の増額 7,463 百万円（一般財源）

追加する「くらし・経済対策」や事業の執行見込みにあわせた増額補正に必要な財源として、地方交付税や繰越金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを増額します。

増額補正額	内訳（単位：百万円）
7,463 百万円	地方交付税 3,089、地方特例交付金 291、繰越金 347、寄附金 62、臨時交付金 3,674（国庫補助負担分▲632、地方単独負担分 4,306※）
予算議案 3～4 ページ 予算説明書 87～95 ページ	

※ 国の第3次補正予算等を踏まえた臨時交付金（地方単独事業負担分）の見込み  
過去の交付割合等から本市分を100億円と見込み、2月補正予算案で43億円を活用し、残額57億円は3年度当初予算案で活用。（交付上限額は、国の第3次補正予算成立後に79億円と通知（2月2日））

表2 令和2年度市税等収入見込額及び補正額

〈市税〉

(単位:百万円、%)

税目	現計予算額(A)		2月補正時 収入見込額(B)		今回補正額 C(B-A)
		伸び率 (元年度決算額対比)		伸び率 (元年度決算額対比)	
市税合計	844,082	▲ 0.3	842,299	▲ 0.5	▲ 1,783
市民税	465,238	▲ 0.6	461,634	▲ 1.4	▲ 3,604
個人分	417,719	2.1	412,033	0.7	▲ 5,686
法人分	47,519	▲ 19.0	49,601	▲ 15.4	2,082
固定資産税	[278,996] 276,996	0.2	279,236	1.0	2,240
軽自動車税	3,120	6.1	3,106	5.6	▲ 14
市たばこ税	19,885	▲ 6.0	20,426	▲ 3.4	541
入湯税	79	▲ 1.3	39	▲ 51.3	▲ 40
事業所税	18,457	▲ 0.5	17,909	▲ 3.4	▲ 548
都市計画税	60,307	1.5	59,949	0.9	▲ 358

※固定資産税の上段[ ]は、当初実収見込額

〈県税交付金〉

(単位:百万円、%)

税目	現計予算額(A)		2月補正時 収入見込額(B)		今回補正額 C(B-A)
		伸び率 (元年度決算額対比)		伸び率 (元年度決算額対比)	
県税交付金合計	110,137	26.8	104,953	20.9	▲ 5,184
利子割交付金	464	6.2	492	12.6	28
配当割交付金	4,648	15.3	4,323	7.3	▲ 325
株式等譲渡所得割 交付金	3,396	40.2	3,464	43.0	68
分離課税所得割 交付金	991	▲ 14.0	1,014	▲ 12.0	23
法人事業税 交付金	3,881	皆増	4,955	皆増	1,074
地方消費税交付金	82,369	30.0	77,427	22.2	▲ 4,942
ゴルフ場利用税交付金	139	0.7	117	▲ 15.2	▲ 22
環境性能割交付金	2,354	165.4	1,742	96.4	▲ 612
軽油引取税交付金	11,895	▲ 1.1	11,419	▲ 5.1	▲ 476

### 3. 特別会計歳入歳出予算補正

#### (1) くらし・経済対策補正

2 会計 6 事業 4,037 百万円

##### ア 景気回復に向けた経済対策と事業者の支援

■港湾整備事業費会計 2 事業 3,424 百万円

<新本牧ふ頭整備費負担金（国直轄事業費）の増等に伴う増額>

- ・新本牧ふ頭整備費負担金<国直轄事業費の増に伴う増額>
- ・港湾施設整備費貸付金<港湾運営会社における整備工事費の増に伴う貸付金の増額>

■市街地開発事業費会計 4 事業 612 百万円

<国庫補助事業の認証増に伴う増額>

- ・二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第 1 期地区土地区画整理事業
- ・東高島駅北地区土地区画整理事業
- ・泉ゆめが丘地区土地区画整理事業
- ・瀬谷駅南口第 1 地区市街地再開発事業★

#### (2) 事業の執行見込等に合わせた整理補正

12 会計 38 事業 1,046 百万円

■国民健康保険事業費会計 5 事業 4 百万円

<給与改定による減及び共済費料率等の増に伴う職員人件費の増額等>

■介護保険事業費会計 9 事業 7,465 百万円

<給与改定等による職員人件費及び第 1 号保険料剰余分等の介護保険給付費準備基金への積立てに伴う増額等>

■後期高齢者医療事業費会計 6 事業 1,147 百万円

<給与改定等による職員人件費及び定率市町村負担金の増に伴う増額等>

■港湾整備事業費会計 5 事業 ▲7,030 百万円

<給与改定等による職員人件費の増及び移転補償費等の減に伴う減額等>

##### 【事業費の増額】

- ・職員人件費<給与改定による減及び共済費料率の増に伴う補正>

##### 【事業費の減額等】

- ・高度化上屋等整備事業<ふ頭再編整備の事業進捗による委託料の減に伴う減額>
- ・山下ふ頭用地造成等事業<事業進捗による移転補償費等の減に伴う減額>
- ・新本牧ふ頭第 1 期地区整備事業<事業進捗による整備工事費の減に伴う減額等>
- ・物流施設整備費貸付金<事業進捗による貸付対象事業費等の減に伴う減額>

■中央卸売市場費会計 1 事業 1 百万円

<給与改定による減及び共済費料率の増に伴う職員人件費の増額>

■中央と畜場費会計 1 事業 1 百万円

<給与改定による減及び共済費料率の増に伴う職員人件費の増額>

■勤労者福祉共済事業費会計 1 事業 1 百万円

<給与改定による減及び共済費料率の増に伴う職員人件費の増額>

■公害被害者救済事業費会計 1 事業 1 百万円

<給与改定による減及び共済費料率の増に伴う職員人件費の増額>

<p>■市街地開発事業費会計 4事業 ▲108百万円</p> <p>&lt;給与改定等による職員人件費の増及び国庫補助事業の認証減に伴う減額等&gt;</p> <p>【事業費の増額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員人件費&lt;給与改定による減及び共済費料率の増に伴う補正&gt;</li> </ul> <p>【事業費の減額等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旧上瀬谷通信施設地区事業化検討費&lt;国庫補助事業の認証減等に伴う減額&gt;</li> <li>・新綱島駅周辺地区関連事業&lt;起債充当率の変更に伴う財源更正&gt;</li> <li>・大船駅北第二地区市街地再開発事業&lt;国庫補助事業の補助率変更に伴う財源更正&gt;</li> </ul>	
<p>■新墓園事業費会計 1事業 ▲150百万円</p> <p>&lt;舞岡地区新墓園整備事業にかかる工事費の減に伴う減額&gt;</p>	
<p>■公共事業用地費会計 2事業 2,255百万円</p> <p>&lt;前年度繰越金の減債基金への積立に伴う増額等&gt;</p>	<p>予算議案 66・67 ページ 予算説明書 217～219 ページ</p>
<p>■市債金会計 2事業 ▲2,539百万円</p> <p>&lt;給与改定による減及び共済費料率の増に伴う職員人件費の増並びに利子の減に伴う減額等&gt;</p>	<p>予算議案 70・71 ページ 予算説明書 221・222 ページ</p>

#### 4. 企業会計歳入歳出予算補正

##### (1) くらし・経済対策補正 2会計 2事業 3,508百万円

###### ア 景気回復に向けた経済対策と事業者の支援

<p>■下水道事業会計★ 1事業 2,662百万円</p> <p>&lt;国庫補助事業の認証増に伴う下水道施設の老朽化対策や耐震化・浸水対策等を実施&gt;</p>
<p>■高速鉄道事業会計★ 1事業 846百万円</p> <p>&lt;災害発生時における早期運行再開のための耐震補強工事の増に伴う増額&gt;</p>

##### (2) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 5会計 10事業 ▲3,216百万円

<p>■下水道事業会計 2事業 ▲2,266百万円</p> <p>&lt;給与改定による職員人件費及び国庫補助事業の認証減に伴う減額&gt;</p>
<p>■埋立事業会計 1事業 1百万円</p> <p>&lt;給与改定による減及び共済費料率の増に伴う職員人件費の増額補正&gt;</p>
<p>■自動車事業会計 2事業 ▲677百万円</p> <p>&lt;職員人件費及び新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた経費等の見直しに伴う減額等&gt;</p>
<p>■高速鉄道事業会計 3事業 ▲1,871百万円</p> <p>&lt;職員人件費及び新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた経費等の見直しに伴う減額等&gt;</p>
<p>■病院事業会計 2事業 1,596百万円</p> <p>&lt;新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえた人件費及び国県補助金の受け入れによる交付金の増に伴う増額&gt;</p>



## 市債活用計画にかかる財政目標の変更について

「市債活用にかかる財政目標変更の必要性」に関して、昨年第3回市会定例会における議案関連質疑及び一般質問での市長答弁を踏まえ、その後に開催された本委員会で財政局から「令和2年度及び3年度の市債活用の考え方について」を御報告させていただきました。

今回、2年度2月補正予算案の提案にあたり、「中期4か年計画（2018～2021）」における財政目標として設定した項目のうち、「横浜方式プライマリーバランスの4か年通期での均衡確保」「一般会計が対応する借入金残高の管理」について、財政目標を変更させていただきます。

### 1 財政目標の変更の考え方 及び 変更後の指標と目標値

#### (1) 「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」（以下、「条例」という。）に基づく財政運営の推進

- 本市では、標記条例（平成26年6月制定）のもと、市長と議会の双方が、財政運営の基本原則や責務を共有しながら、将来にわたり責任ある財政運営を進めています。
- そのため、市長は、中期4か年計画で財政目標を設定し（第4条第1項）、その達成に向けた取組を明らかにするとともに、その進捗状況を議会へ報告する（第5条第1項）こととしています。また、社会経済情勢の変化を勘案し、必要があると認めるとき、財政目標等の変更をすることができるものと規定されています（第4条第2項、第5条第2項）。

##### （目標の設定）

第4条 市長は、第1条の目的を達成し、及び将来にわたる市民生活の安定を確保するため、横浜市議会基本条例(平成26年3月横浜市条例第16号)第13条第2号に規定する基本計画(以下「基本計画」という。)において、財政の健全性の維持のための目標を設定するものとする。

2 市長は、社会経済情勢の変化を勘案し、必要があると認めるときは、前項の目標を変更することができる。

##### （取組）

第5条 市長は、前条第1項の目標の達成に資する実効性のある取組を基本計画において定めるとともに、取組の進捗状況を議会に報告するものとする。

2 市長は、社会経済情勢の変化を勘案し、必要があると認めるときは、前項の取組を変更することができる。

- 「中期4か年計画（2018～2021）」の財政運営では、市債活用について、「横浜方式のプライマリーバランス」を計画期間の前半2か年は赤字、後半2か年は黒字としながら、4か年通期で均衡を確保することを財政目標とし、令和元年度決算や2年度当初予算時までは目標達成に向けた進捗を図ることができていました。「一般会計が対応する借入金残高」についても、目標達成に向け、順調に進捗していました。

#### (2) コロナ禍による状況の変化への対応：2年度2月補正で財政目標を変更

- 新型コロナウイルス感染症の影響により社会環境が激変し、歳入の中心を占める市税は2年度から減収に転じ、3年度も過去最大の減収となることを見込んでいます。  

市税・県税交付金の減収額	2年度：市税 ▲18億円、県税交付金▲52億円
	3年度：市税▲488億円、県税交付金▲45億円
- 市税など一般財源の減収等については、事業見直しなどの取組により財源捻出することが基本です。2年度の年度途中はもとより、3年度予算編成においても、職員一人ひとりが全庁的な事務事業の見直し方針を理解・共有し、徹底した歳出抑制や国費等の特定財源の確保を積極的に取り組みましたが、コロナ禍にあって市民生活や市内経済に支障が生じないよう配慮することも極めて重要だと考えました。

- そこで、条例施行後、初めて第4条第2項を適用し、国の地方財政措置の範囲で財政目標を変更させていただきます。追加で活用する赤字地方債は、「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」と定義し、2年度と3年度の2か年で活用します。

〔「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」の活用額の内訳（3年度当初予算時）〕  
2年度：195億円、3年度：500億円

なお、コロナ禍における市税や県税交付金の減収等の本市財政への影響額は、3年度末まで変更することが見込まれます。「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」の活用も含めた4か年の横浜方式プライマリーバランスの確定値は、3年度決算時となります。

- 市債活用計画にかかる財政目標の変更（指標と目標値）は、次のとおり設定します。

指標		横浜方式のプライマリーバランス	一般会計が対応する借入金残高
目標値 (3年度末)	現在	「4か年（H30～R3年度）通期」での均衡確保	H29年度末残高の水準以下
	変更後	「4か年（H30～R3年度）通期」での均衡確保 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の一般財源の減少等により、計画値（※）を超えて発行が必要となる「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除く。 ※ 計画値（赤字地方債）：R2年度300億円、R3年度280億円	H29年度末残高の水準以下 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の一般財源の減少等により、計画値（※）を超えて発行が必要となる「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除く。 ※ 計画値（赤字地方債）：R2年度300億円、R3年度280億円

- また、これからの財政運営に活かすため、市債残高の管理では、財政目標の変更に伴い活用する「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」の活用分を、従来管理してきた通常分・第三セクター等改革推進債分と分けて管理していきます。残高の状況は、今後、予算や決算時に記者発表資料等で公表していきます。

## 2 「中期4か年計画（2018～2021）」の財政運営1における目標及び取組（財政目標変更後）

財政運営1 計画的な市債活用による一般会計が対応する借入金残高の管理					
【目標】					
<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜の成長・発展に向けた投資や公共施設の保全・更新への本格的な対応に、計画的に市債が活用されています。</li> <li>将来世代に過度な負担が先送りされないよう、一般会計が対応する借入金残高が適切に管理されています。</li> </ul>					
	指標	平成30年度	令和元年度	目標値（3年度末）	所管
計画的な市債発行を通じた借入金残高の適切な管理					
1	横浜方式のプライマリーバランス	▲244億円	▲287億円	「4か年（平成30～令和3年度）通期」での均衡確保 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の一般財源の減少等により、計画値（※）を超えて発行が必要となる「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除く。 ※ 計画値（赤字地方債）：R2年度300億円、R3年度280億円	財政局
2	一般会計が対応する借入金残高	3兆1,570億円	3兆1,648億円	平成29年度末残高の水準以下 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の一般財源の減少等により、計画値（※）を超えて発行が必要となる「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除く。 ※ 計画値（赤字地方債）：R2年度300億円、R3年度280億円	財政局
【取組】					
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 中長期的な視点からの計画的な市債活用と残高管理</li> <li>2 社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業への適切な対応</li> <li>3 特別会計・企業会計のさらなる健全化の推進</li> </ol>					

※ その他の財政運営 2～5 における目標及び取組

財政運営 2 財源の安定的な確保による財政基盤の強化						
【目標】						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税収入は税務行政の適正な推進と納税者の利便性向上により、安定的な確保が図られています。</li> <li>・全庁的な債権管理のさらなる適正化の推進により、未収債権の収納率の向上や、未収債権額（滞納額）の縮減が図られています。</li> </ul>						
	指標	平成 30 年度	令和元年度	目標値 (3 年度末)	所管	
1	未収債権額全体（一般会計・特別会計）	242 億円	241 億円	220 億円	財政局	
2	収納率* （現年度分と滞納繰越分の合計値）	国民健康保険料	89.3%	90.1%	91.3%	健康福祉局
		市税	99.2%	99.2%	99.3%	財政局
		介護保険料	97.9%	98.2%	98.1%	健康福祉局
		保育料	98.5%	98.9%	98.2%	こども青少年局
	後期高齢者医療保険料	99.1%	99.0%	98.9%	健康福祉局	
※強制徴収公債権のうち主なもの						
【取組】 1 税務行政の公平かつ適正な推進						
2 税務のさらなる電子化						
3 全庁的な債権管理の適正化の推進						
財政運営 3 保有資産の適正管理・戦略的活用						
【目標】						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市で保有する土地・建物について、適正な管理のもと、用途廃止施設の適切な後利用に取り組みとともに、利活用が可能と考える資産については、公共公益的な利用をはじめ、財源確保に向けた売却等が積極的に進められています。</li> <li>・市立小中学校や市営住宅等の建替えなどの機会をとらえた多目的化や複合化等の公共建築物の再編整備や、市民利用施設の効率的な運営や受益者負担の適正化など、時代に即した施設の配置・運営が進んでいます。</li> </ul>						
	指標	平成 30 年度	令和元年度	目標値 (3 年度末)	所管	
1	資産の利活用の推進 （事業提案型公募*等による利活用）	利活用が決定した資産の面積 6.0ha	利活用が決定した資産の面積 4.5ha （累計 10.6ha）	利活用が決定した資産の面積 10.0ha 以上	財政局等	
2	公共建築物のマネジメントの推進	推進	推進	マネジメントの推進	財政局等	
※周辺地域等の意向や当該資産の望ましい利用用途等も想定したうえで民間事業者から資産活用の提案を受ける公募手法						
【取組】 1 資産の利活用の推進						
2 公有財産分野における人材育成、財産管理の適正化						
3 公共建築物のマネジメントの推進 ～施設の多目的化や複合化等の将来を見据えた取組～						
4 市民利用施設の効率的な運営と受益者負担の適正化						
財政運営 4 効率的な財政運営の推進						
【目標】						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・厳しい財政状況の中にあっても計画の着実な推進に向け、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、経費の縮減や財源確保が徹底されています。</li> <li>・多様な公民連携や民間資金活用の手法を積極的に検討・導入することにより、市内経済の活性化と行政の効率性の両面から、施策・事業の成果が着実にあげられています。</li> </ul>						
	指標	平成 30 年度	令和元年度	目標値 (3 年度末)	所管	
1	経費の縮減・財源の確保	▲500 億円の収支不足額を解消し、令和元年度予算を編成	▲320 億円の収支不足額を解消し、令和 2 年度予算を編成。台風被災対応のため、補正予算を編成	財政見通しの収支不足額を解消し、計画を推進	財政局、政策局、総務局、全区局	
2	新たな発想に基づく多様な公民連携手法・民間資金活用の検討・導入 （一部再掲：行政運営 4）	SIB・公共空間活用モデル事業実施	公共空間活用の手引き策定、SIB モデル事業（成果連動型）実施	導入	政策局、全区局	
【取組】 1 不漸の行財政改革等による経費縮減・財源確保等の徹底						
2 多様な公民連携手法・民間資金活用の検討・導入						
3 現場主義とトップマネジメントの視点に基づいた予算編成の実施						
財政運営 5 財政運営の透明性の確保・向上						
【目標】						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期的な財政見通しや長期的な財政見通しを作成・公表することにより、中・長期的な視点を持った財政運営が進められています。</li> <li>・予算・決算や、統一的な基準に基づく財務書類等の財政情報が発信され、財政運営の透明性が向上しています。</li> </ul>						
	指標	平成 30 年度	令和元年度	目標値 (3 年度末)	所管	
1	財政見通しの公表 ①中期的な財政見通し ②長期的な財政見通し	①実施 （中期計画策定時、令和元年度予算編成開始時・予算案公表時） ②実施 （中期計画策定時）	① 実施 （令和 2 年度予算編成開始時・予算案公表時） ② 実施 （大都市行財政制度特別委員会、令和元年 8 月） ※2040 年度までの市税・社会保障経費等の見通し	①実施 （中期計画策定時、毎年度の予算編成開始時・予算案公表時） ②実施 （中期計画策定時）	財政局	
2	わかりやすい財政情報の提供 ①投資家向け地方債 I R 活動件数 ②大学等での出前財政講座などの広報活動件数	①63 件 ②5 件	①61 件 ②6 件	①35 件以上／年 ②8 件以上／年	財政局	
【取組】 1 財政見通しの公表						
2 わかりやすく、利活用しやすい財政情報の「見える化」の推進						

《参考》 令和2年度及び3年度の市債活用及び借入金残高（3年度当初予算時）

（1）中期4か年計画の計画的な市債活用

（単位：億円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計（通期）
公債費元金 ①	1,455	1,477	1,533	1,566	6,031
市債活用額 ②	1,699	1,764	1,545	1,718	6,726
建設地方債（計画値）	1,147	1,339	1,050	938	4,473
臨時財政対策債（計画値）	552	425	300	280	1,558
さらなる赤字地方債（コロナ対策）	—	—	195	500	695
横浜方式PB ①－②			▲12	▲152	▲695
さらなる赤字地方債（コロナ対策）を除く	▲244	▲287	+183	+348	0 （均衡確保）

※「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」として活用する市債の内訳（上記点線太枠）

（単位：億円）

	令和2年度	令和3年度	2か年計
減収補填債	83	—	83
猶予特例債	31	—	31
臨時財政対策債	81	500	581
合計	195	500	695

（2）各会計の借入金残高と一般会計が対応する借入金残高の内訳

（単位：億円）

借入金の内訳	令和3年度見込み①		令和2年度見込み②		増減額（①－②）	
	借入金残高	うち一般会計が対応するもの	借入金残高	うち一般会計が対応するもの	借入金残高	うち一般会計が対応するもの
一般会計の市債	26,406	26,406	25,974	25,974	432	432
さらなる赤字地方債（コロナ対策）を除く	25,710	25,710	25,779	25,779	▲69	▲69
特別会計・公営企業会計の市債	15,237	5,355	15,392	5,426	▲155	▲71
外郭団体の借入金	1,786	24	2,336	301	▲550	▲277
合計	43,429	A 31,785	43,702	31,701	▲273	84
さらなる赤字地方債（コロナ対策）を除く	42,734	B 31,090	43,507	31,505	▲773	▲415

（参考）平成29年度末の一般会計が対応する借入金残高	C	31,549
平成29年度末と令和3年度末見込みの差	A－C	235
さらなる赤字地方債（コロナ対策）を除く	B－C	▲460

# 令和2年度2月補正予算案について

## 《歳入歳出予算補正、債務負担行為補正：総括表》

資料 1

### 1 歳入歳出予算補正

#### 一般会計

#### (1) 暮らし・経済対策補正

#### ア 感染拡大防止策と医療提供体制の強化

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
健福	介護サービス継続支援事業	108	72	0	0	0	36
健福	帰国者・接触者外来支援事業 (感染症・食中毒対策事業)	120	0	0	0	0	120
健福	感染症対応医療費公費負担事業 (感染症・食中毒対策事業)	623	467	0	0	0	156
健福	高齢者インフルエンザ予防接種事業	2,013	0	1,294	0	0	718
健福	保健所業務支援事業 (クラスター予防対策強化事業)	100	0	0	0	0	100
健福	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,603	1,603	0	0	0	0
教育	学校施設における感染症対策教育環境向上 事業(小・中・高・特支、4事業)	814	407	0	0	0	407
<b>感染拡大防止策と医療提供体制の強化 (10事業) 小計 (ア)</b>		<b>5,380</b>	<b>2,549</b>	<b>1,294</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,537</b>

#### イ 景気回復に向けた経済対策と事業者の支援

事業名後の「★」印は、「3年度予算の前倒し」として実施

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
市民	港南区総合庁舎整備事業	201	0	0	0	810	▲ 609
経済	小規模事業者設備投資助成事業 (・小規模事業者への支援強化事業 ・商業経営支援事業)	20	0	0	0	0	20
経済	テレワーク導入促進事業 (職場環境向上・女性活躍推進事業)	33	0	0	0	0	33
経済	小規模事業者コロナ禍特別相談支援事業	59	0	0	0	0	59
環創	公園整備事業★	340	170	0	0	170	0

## イ 景気回復に向けた経済対策と事業者の支援 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
建築	急傾斜地崩壊対策事業★	154	0	0	0	154	0
都整	まちの不燃化推進事業★	60	20	0	0	0	40
都整	みなとみらい21関連公共施設整備事業★	275	110	0	0	164	1
道路	道路特別整備費★	554	305	0	0	243	6
道路	街路整備費★	800	440	0	0	360	0
道路	道路費負担金	287	0	0	0	286	1
道路	河道等安全確保対策事業★	10	0	10	0	0	0
道路	河川整備費★	1,003	339	279	0	385	0
港湾	港湾施設等復旧事業★	1,385	536	0	0	804	45
港湾	横浜みなと博物館改修事業	667	257	0	0	0	410
港湾	本牧ふ頭再整備事業	220	110	0	0	110	0
港湾	海岸保全施設整備事業★	200	80	0	0	120	0
港湾	新港歩行者デッキ整備事業★	150	75	0	0	75	0
港湾	港湾整備費負担金	1,029	0	0	0	1,029	0
財政	高速鉄道事業会計繰出金★	410	0	0	0	409	1
経済対策と事業者支援 (21事業) 小計 (イ)		7,857	2,442	289	0	5,119	8

## ウ 市民サービスを支える施設等の運営支援

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
各局	指定管理施設運営支援事業（19事業） 【資料2参照】	2,385	0	0	0	0	2,385
市民	スポーツ施設管理運営事業	123	0	0	0	0	123
文化	文化施設運営事業	11	0	0	0	0	11
文化	三溪園施設整備等支援事業	59	0	0	0	0	59
こども	地域療育センター運営費	59	0	0	0	0	59
医療	初期救急医療対策事業	592	0	0	0	0	592
環創	公園等維持管理事業	73	0	0	0	0	73
環創	横浜市立動物園管理運営事業	133	0	0	0	0	133
<b>施設等の運営支援 （26事業） 小計（ウ）</b>		<b>3,433</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3,433</b>

(単位：百万円)

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
<b>くらし・経済対策補正 （57事業） 計 ①（ア～ウ）</b>	<b>16,670</b>	<b>4,991</b>	<b>1,583</b>	<b>0</b>	<b>5,119</b>	<b>4,977</b>

(単位：百万円)

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源等
<b>【参考】くらし・経済対策補正 一般会計+特別会計+企業会計 （64事業） 総計（①+③+④） ※会計間の重複事業除く</b>	<b>23,806</b>	<b>6,933</b>	<b>1,583</b>	<b>120</b>	<b>9,784</b>	<b>5,386</b>

(2) 暮らし・経済対策のうち事業の執行見込にあわせた整理補正<<減額補正>>

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
総務	新型コロナウイルス感染症対応に伴う会計年度任用職員緊急雇用事業 (会計年度任用職員緊急雇用事業)	▲ 50	0	0	0	0	▲ 50
市民	自治会町内会新しい活動スタイル応援事業	▲ 37	0	0	0	0	▲ 37
経済	新型コロナウイルス感染症対応「横浜市緊急融資認定センター」設置事業 (中小企業経営安定事業)	▲ 10	0	0	0	0	▲ 10
経済	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金	▲ 1,936	▲ 1,936	0	0	0	0
経済	新型コロナウイルス感染症対応商店街等活動支援事業	▲ 61	0	0	0	0	▲ 61
経済	技能職振興事業 (緊急雇用創出事業)	▲ 7	0	0	0	0	▲ 7
こども	保育士等確保に向けたICT環境改善支援事業 (保育・教育人材確保事業)	▲ 15	4	0	0	0	▲ 20
こども	福祉サービス運営支援事業 (認可外保育施設保育料支援事業)	▲ 91	0	0	0	0	▲ 91
こども	新型コロナウイルス流行下における妊産婦等総合対策事業 (妊産婦等総合対策事業)	▲ 820	▲ 687	0	0	0	▲ 133
こども	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	▲ 70	▲ 70	0	0	0	0
こども	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	▲ 460	▲ 460	0	0	0	0
健福	特別養護老人ホーム等におけるICT活用促進事業	▲ 84	0	0	0	0	▲ 84
健福	生活困窮者自立支援事業	▲ 2,024	▲ 1,518	0	0	0	▲ 506
健福	救護施設職員に対する慰労金給付事業 (救護施設職員慰労金給付事業)	▲ 14	▲ 14	0	0	0	0
健福	高齢者施設等に対する多床室の個室化支援事業 (高齢者施設の感染症拡大防止のための個室化改修事業)	▲ 140	▲ 140	0	0	0	0

(2) 暮らし・経済対策のうち事業の執行見込にあわせた整理補正<<減額補正>> つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
健福	PCR検査費等の自己負担助成事業 (PCR検査費自己負担助成事業)	▲ 442	▲ 221	0	0	0	▲ 221
健福	感染症コールセンター等設置・運営事業	▲ 99	0	▲ 99	0	0	0
建築	住宅セーフティネット構築事業	▲ 69	▲ 34	0	0	0	▲ 34
道路	路線バス運行協力金助成事業	▲ 13	0	0	0	0	▲ 13
教育	児童生徒の学びを確保するための体制強化事業 (・職員室業務アシスタント配置事業 ・非常勤講師等人件費)	▲ 730	▲ 177	0	0	0	▲ 553
教育	市立学校におけるICT環境整備事業 (・教育情報ネットワーク事業 ・教育用コンピュータ整備事業 (小・中、2事業))	▲ 2,227	▲ 2,374	0	0	522	▲ 375
教育	学校給食物資補償事業	▲ 289	▲ 424	0	0	0	135
財政	市営地下鉄グリーンライン感染拡大防止対策事業 (高速鉄道事業会計繰出金)	▲ 12	0	0	0	0	▲ 12
<b>暮らし・経済対策のうち 整理補正(26事業) 計 ②</b>		<b>▲ 9,699</b>	<b>▲ 8,050</b>	<b>▲ 99</b>	<b>0</b>	<b>522</b>	<b>▲ 2,071</b>

(単位：百万円)

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
<b>【参考】暮らし・経済対策補正 一般会計(増額分+減額分) (83事業) 計 (①+②)</b>	<b>6,972</b>	<b>▲ 3,060</b>	<b>1,484</b>	<b>0</b>	<b>5,641</b>	<b>2,906</b>

※「一般財源」欄は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(3,674百万円)を含んだ数値

(3) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 <増額分>

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
温対	SDGs biz サポート事業	10	0	0	10	0	0
国際	世界を目指す若者応援事業	1	0	0	1	0	0
総務	社会保障・税番号制度推進事業	55	55	0	0	0	0
財政	財源事務費	27	0	0	0	0	27
財政	償還金・還付加算金	1,723	0	0	0	0	1,723
文化	減債基金積立金	15	0	0	15	0	0
こども	障害児通所支援事業	1,901	926	455	0	0	521
こども	不妊相談・治療費助成事業	254	124	0	0	0	129
こども	児童扶養手当費	331	111	0	0	0	220
健福	生活保護費	250	188	0	0	0	63
健福	市営斎場利用環境向上等事業	60	0	0	60	0	0
環創	みどり基金積立金	39	0	0	0	0	39
環創	環境保全基金積立金	3	0	0	3	0	0
道路	生活交通バス路線維持支援事業	34	0	0	0	0	34
教育	学校給食費調整基金積立金	115	0	0	57	0	58
健福	介護保険事業費会計繰出金	198	0	0	0	0	198

(3) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 <増額分> つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
健福	後期高齢者医療事業費会計繰出金	974	0	▲ 70	0	0	1,044
道路	生活交通バス路線維持支援補助金 (自動車事業会計繰出金)	26	0	0	0	0	26
港湾	生活交通バス路線維持支援補助金 (自動車事業会計繰出金)	10	0	0	0	0	10
財政	財政調整基金積立金	5,400	0	0	0	0	5,400
<b>増額分(20事業) 小計</b>		<b>11,425</b>	<b>1,404</b>	<b>384</b>	<b>146</b>	<b>0</b>	<b>9,492</b>

(4) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 <減額分等>

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
各局	職員人件費 ※教職員人件費、他会計への人件費繰出金 及び退職手当を含む	▲ 1,651	▲ 173	0	194	0	▲ 1,672
温対	SDGs 未来都市推進プロジェクト事業	▲ 5	0	0	0	0	▲ 5
政策	横浜市立大学関係施設整備事業	▲ 27	0	0	0	▲ 27	0
政策	学術都市推進事業	▲ 3	0	0	0	0	▲ 3
国際	海外プロジェクト推進事業	▲ 30	0	0	▲ 3	0	▲ 27
国際	国際協力推進事業	▲ 30	0	0	0	0	▲ 30
総務	庁舎管理事業	▲ 50	0	0	0	0	▲ 50
総務	新市庁舎整備事業	▲ 450	0	0	0	4	▲ 454
総務	事務処理センター等管理運営事業	▲ 150	0	0	0	92	▲ 242
総務	情報システム運営管理事業	▲ 93	0	0	▲ 21	0	▲ 72

## (4) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 &lt;減額分等&gt; つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
財政	地方公会計推進費	▲ 1	0	0	0	0	▲ 1
財政	公共施設・事業調整推進事業費	▲ 1	0	0	0	0	▲ 1
財政	財政総務費	▲ 2	0	0	0	0	▲ 2
財政	財政調整基金積立金	▲ 2	0	0	▲ 2	0	0
財政	減債基金積立金	▲ 16	0	0	▲ 16	0	0
財政	契約事務費	▲ 1	0	0	0	0	▲ 1
財政	公有財産管理費	▲ 17	0	0	▲ 8	0	▲ 8
財政	保有土地等活用検討費	▲ 6	0	0	▲ 3	0	▲ 3
財政	財産損害保険料	▲ 1	0	0	0	0	▲ 1
財政	納税通知書作成発送等定期課税事務費	▲ 57	0	0	0	0	▲ 57
市民	横浜文化体育館再整備事業	▲ 157	0	0	0	0	▲ 157
市民	屋外プール再整備事業	▲ 99	0	0	0	▲ 94	▲ 5
市民	オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ振興事業	▲ 11	0	0	0	0	▲ 11
市民	東京2020オリンピック・パラリンピック横浜市推進事業	▲ 12	0	0	0	0	▲ 12
文化	20街区MICE施設整備運営事業	▲ 109	0	0	▲ 243	0	134
経済	企業立地促進条例による助成事業	▲ 23	0	0	0	0	▲ 23
経済	中小企業災害対策特別資金利子補給補助金	▲ 9	0	0	0	0	▲ 9
経済	商店街販売促進支援事業	▲ 8	0	0	0	0	▲ 8
子ども	不妊相談・治療費助成事業	▲ 155	▲ 78	0	0	0	▲ 77
子ども	児童手当費	▲ 343	▲ 299	▲ 44	0	0	0

## (4) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 &lt;減額分等&gt; つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
健福	ノンステップバス導入助成事業	▲ 20	0	0	0	0	▲ 20
健福	小児医療費助成事業	▲ 980	0	▲ 273	▲ 15	0	▲ 692
健福	居宅介護事業	▲ 936	▲ 345	▲ 173	0	0	▲ 418
健福	計画相談支援事業	▲ 255	▲ 128	▲ 64	0	0	▲ 64
健福	介護人材支援事業	▲ 58	0	0	▲ 9	0	▲ 49
健福	全国健康福祉祭参加事業	▲ 21	0	0	0	0	▲ 21
健福	地域密着型サービス事業所開設準備補助等事業	▲ 140	0	▲ 140	0	0	0
健福	斎場運営事業	▲ 320	0	0	0	▲ 139	▲ 181
健福	墓地・霊堂事業	▲ 60	0	0	0	0	▲ 60
健福	大規模施設跡地墓地整備事業	▲ 42	0	0	0	0	▲ 42
環創	旧上瀬谷通信施設農業関連事業	▲ 42	0	0	0	0	▲ 42
環創	農業の担い手支援事業	▲ 48	0	0	▲ 48	0	0
環創	公園・施設別管理運営事業	▲ 343	0	0	▲ 343	0	0
建築	狭あい道路拡幅整備事業	▲ 176	▲ 81	0	0	0	▲ 96
建築	木造住宅耐震事業	▲ 52	▲ 23	▲ 6	0	0	▲ 23
建築	マンション耐震事業	▲ 140	▲ 91	▲ 5	0	0	▲ 44
建築	特定建築物耐震事業	▲ 210	▲ 92	▲ 13	0	0	▲ 105
建築	ブロック塀等改善事業	▲ 120	▲ 55	0	0	0	▲ 65
建築	住宅セーフティネット構築事業	▲ 255	▲ 159	0	0	0	▲ 96
都整	国際園芸博覧会推進事業	▲ 133	0	0	0	0	▲ 133

## (4) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 &lt;減額分等&gt; つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
都整	桜木町駅新改札口設置事業	▲ 40	0	0	0	0	▲ 40
都整	I R (統合型リゾート) 推進事業	▲ 50	0	0	▲ 20	0	▲ 30
都整	旧上瀬谷通信施設地区関連事業化検討費	▲ 250	0	0	0	▲ 306	56
道路	放置自転車等移動・保管事業	▲ 41	0	0	▲ 38	0	▲ 3
道路	自転車活用推進計画事業	▲ 10	0	0	▲ 10	0	0
道路	河川整備費	▲ 239	▲ 120	▲ 106	0	▲ 13	▲ 1
港湾	大黒ふ頭自動車専用船岸壁改良事業	▲ 182	▲ 61	0	0	0	▲ 122
港湾	海岸保全施設整備事業	▲ 100	▲ 40	0	0	▲ 60	0
港湾	新港9号客船バース等整備事業	▲ 90	▲ 30	0	0	▲ 8	▲ 52
教育	少年自然の家運営費	▲ 91	0	0	0	▲ 91	0
教育	学校給食物資購入事業	▲ 2,600	0	0	▲ 2,600	0	0
財政	公債費	▲ 2,914	0	0	▲ 4,229	0	1,315
健福	国民健康保険事業費会計繰出金	▲ 11	0	0	0	0	▲ 11
都整	市街地開発事業費会計繰出金	▲ 251	0	0	0	0	▲ 251
道路	公共事業用地費会計繰出金	▲ 28	0	0	0	0	▲ 28
財政	自動車事業会計繰出金	▲ 35	0	0	0	0	▲ 35
総務	地域防災拠点機能強化事業	0	30	0	0	86	▲ 116
総務	防災行政用無線運用事業	0	0	0	0	3	▲ 3
市民	区庁舎等耐震性強化事業	0	0	0	0	▲ 83	83
市民	区庁舎・周辺施設利活用事業	0	0	0	0	▲ 1	1

## (4) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 &lt;減額分等&gt; つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
市民	区庁舎設備等改修事業	0	0	0	0	▲ 10	10
市民	地区センター再整備等事業	0	0	0	0	76	▲ 76
文化	創造界限形成事業	0	0	0	0	▲ 25	25
文化	文化施設整備事業	0	0	0	0	▲ 14	14
こども	青少年関係施設改修事業	0	0	0	0	▲ 32	32
こども	市立保育所運営費	0	0	0	▲ 140	▲ 16	156
こども	放課後キッズクラブ事業	0	0	0	0	58	▲ 58
こども	保育所等整備事業	0	0	0	0	▲ 159	159
こども	保育所老朽改築事業	0	0	0	0	▲ 14	14
こども	地域型保育整備事業	0	0	0	0	▲ 4	4
こども	公立児童福祉施設等整備事業	0	0	0	0	▲ 57	57
健福	養護老人ホーム解体事業	0	0	0	0	124	▲ 124
健福	食品衛生監視等事業	0	0	0	▲ 10	0	10
環創	公園等維持管理事業	0	0	0	▲ 421	0	421
資源	鶴見工場長寿命化対策事業	0	0	0	0	181	▲ 181
都整	神奈川東部方面線整備事業	0	0	0	85	414	▲ 499
都整	みなとみらい21関連公共施設整備事業	0	0	0	0	3	▲ 3
道路	道路修繕事業費	0	0	0	0	419	▲ 419
道路	有料自転車駐車場運営事業	0	0	0	▲ 605	0	605
道路	道路特別整備費	0	0	0	0	▲ 259	259

(4) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 <減額分等> つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
道路	街路整備費	0	0	0	0	▲ 94	94
道路	河道等安全確保対策事業	0	0	0	0	▲ 66	66
港湾	港湾情報システム運用管理事業	0	0	0	▲ 142	0	142
港湾	港湾施設等復旧事業	0	▲ 608	0	0	608	0
教育	校地整備事業	0	0	0	0	▲ 103	103
教育	小中学校整備事業 (小学校整備事業、中学校整備事業)	0	0	0	0	135	▲ 135
教育	個別支援学級改修事業	0	0	0	0	61	▲ 61
教育	通級指導教室改修事業	0	0	0	0	28	▲ 28
教育	学校特別営繕費	0	0	0	0	▲ 411	411
<b>減額分等(99事業) 小計</b>		<b>▲ 14,802</b>	<b>▲ 2,352</b>	<b>▲ 822</b>	<b>▲ 8,647</b>	<b>206</b>	<b>▲ 3,188</b>

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
<b>整理補正(119事業) 計</b>	<b>▲ 3,377</b>	<b>▲ 948</b>	<b>▲ 438</b>	<b>▲ 8,501</b>	<b>206</b>	<b>6,304</b>

(単位：百万円)

	補正額	国費	県費	その他	建設地方債	一般財源
<b>一般会計(全202事業) 歳出計 A</b>	<b>3,595</b>	<b>▲ 4,008</b>	<b>1,046</b>	<b>▲ 8,501</b>	<b>5,847</b>	<b>9,211</b>

	補正額	国費	県費	その他	赤字地方債	一般財源
<b>さらなる赤字地方債(コロナ対策)による補填 B</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>19,515</b>	<b>▲ 19,515</b>
減収補填債	0	0	0	0	8,315	▲ 8,315
猶予特例債	0	0	0	0	3,067	▲ 3,067
臨時財政対策債	0	0	0	0	8,133	▲ 8,133

(単位：百万円)

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
<b>一般会計 補正額(A+B)</b>	<b>3,595</b>	<b>▲ 4,008</b>	<b>1,046</b>	<b>▲ 8,501</b>	<b>25,362</b>	<b>▲ 10,304</b>

※「一般財源」欄は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(3,674百万円)を含んだ数値  
 ※「一般財源」は、11ページ(1)アにおける減額補正額のうち一般財源▲17,767千円及び(3)における増額補正額7,463千円の合計と一致

## 特別会計

### (1) 暮らし・経済対策補正

#### ア 景気回復に向けた経済対策と事業者の支援 事業名後の「★」印は、「3年度予算の前倒し」として実施

(単位：百万円)

局名	会計名称及び事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計繰入金
港湾	港湾整備事業費会計 (2事業) ・新本牧ふ頭整備費負担金 ・港湾施設整備費貸付金	3,424	0	0	0	3,424	0
都整	市街地開発事業費会計 (4事業) ・二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業 ・東高島駅北地区土地区画整理事業 ・泉ゆめが丘地区土地区画整理事業 ・瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業★	612	324	0	0	288	0
暮らし・経済対策補正 (2会計、6事業) 計 ③		4,037	324	0	0	3,712	0

### (2) 事業の執行見込等にあわせた整理補正

(単位：百万円)

局名	会計名称及び事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計繰入金
健福	国民健康保険事業費会計 (5事業) ・職員人件費 ・給付費 ・特定健康診査・保健指導事業費 ・国民健康保険事業費納付金等 ・国民健康保険財政調整基金積立金	4	1,298	1,244	▲ 2,537	0	▲ 1
健福	介護保険事業費会計 (9事業) ・職員人件費 ・保険運営費 ・要介護認定等事務費 ・給付費 ・審査費 ・介護予防・生活支援サービス事業 ・介護相談員派遣事業 ・介護保険給付費準備基金積立金 ・災害対応費	7,465	504	645	6,107	0	208
健福	後期高齢者医療事業費会計 (6事業) ・職員人件費 ・事務費 ・保険料等負担金 ・定率市町村負担金 ・保険基盤安定制度拠出金 ・広域連合共通経費	1,147	17	0	154	0	976
港湾	港湾整備事業費会計 (5事業) ・職員人件費 ・高度化上屋等整備事業 ・山下ふ頭用地造成等事業 ・新本牧ふ頭第1期地区整備事業 ・物流施設整備費貸付金	▲ 7,030	0	0	▲ 1,930	▲ 5,100	0
経済	中央卸売市場費会計 (1事業) ・職員人件費	1	0	0	1	0	0
経済	中央と畜場費会計 (1事業) ・職員人件費	1	0	0	0	0	1

(2) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 つづき

(単位：百万円)

局名	会計名称及び事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計繰入金
経済	勤労者福祉共済事業費会計 (1事業) ・職員人件費	1	0	0	0	0	1
健福	公害被害者救済事業費会計 (1事業) ・職員人件費	1	0	0	0	0	1
都整	市街地開発事業費会計 (4事業) ・職員人件費 ・旧上瀬谷通信施設地区事業化検討費 ・新綱島駅周辺地区関連事業 ・大船駅北第二地区市街地再開発事業	▲ 108	▲ 17	0	0	158	▲ 249
健福	新墓園事業費会計 (1事業) ・舞岡地区新墓園整備事業	▲ 150	0	0	0	▲ 150	0
財政	公共事業用地費会計 (2事業) ・都市開発資金事業費 ・公共用地先行取得事業費	2,255	0	0	3,001	▲ 718	▲ 28
財政	市債金会計 (2事業) ・職員人件費 ・公債費	▲ 2,539	0	0	373	0	▲ 2,912
<b>整理補正 (12会計、38事業) 計</b>		<b>1,046</b>	<b>1,802</b>	<b>1,890</b>	<b>5,169</b>	<b>▲ 5,810</b>	<b>▲ 2,004</b>

(単位：百万円)

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計繰入金
<b>特別会計 (12会計、44事業) 合計</b>	<b>5,083</b>	<b>2,126</b>	<b>1,890</b>	<b>5,170</b>	<b>▲ 2,098</b>	<b>▲ 2,005</b>

**企業会計**

(1) 暮らし・経済対策補正

ア 景気回復に向けた経済対策と事業者の支援

事業名後の「★」印は、「3年度予算の前倒し」として実施

(単位：百万円)

局名	会計名称及び事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計繰入金
環創	下水道事業会計★ (1事業) ・建設改良費	2,662	1,400	0	118	1,144	0
交通	高速鉄道事業会計★ (1事業) ・建設改良費	846	218	0	1	218	410
<b>暮らし・経済対策補正 (2会計、2事業) 計 ④</b>		<b>3,508</b>	<b>1,618</b>	<b>0</b>	<b>119</b>	<b>1,362</b>	<b>410</b>

## (2) 事業の執行見込等にあわせた整理補正

(単位：百万円)

局名	会計名称及び事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計繰入金
環創	下水道事業会計 (2事業) ・職員人件費 ・建設改良費	▲ 2,266	▲ 1,212	0	25	▲ 1,085	6
港湾	埋立事業会計 (1事業) ・職員人件費	1	0	0	1	0	0
交通	自動車事業会計 (2事業) ・職員人件費 ・営業費用	▲ 677	20	0	▲ 1,173	511	▲ 35
交通	高速鉄道事業会計 (3事業) ・職員人件費 ・営業費用 ・建設改良費	▲ 1,871	0	0	▲ 1,853	▲ 6	▲ 12
病院	病院事業会計 (2事業) ・職員人件費等 ・医業費用	1,596	26	1,155	415	0	0
<b>整理補正 (5会計、10事業) 計</b>		<b>▲ 3,216</b>	<b>▲ 1,166</b>	<b>1,155</b>	<b>▲ 2,585</b>	<b>▲ 580</b>	<b>▲ 41</b>

(単位：百万円)

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計繰入金
<b>企業会計 (5会計、12事業) 合計</b>	<b>292</b>	<b>452</b>	<b>1,155</b>	<b>▲ 2,466</b>	<b>782</b>	<b>369</b>

## 2 債務負担行為補正

### 特別会計

(単位：百万円)

局名	名称・設定期間【会計名称】		限度額	国費	県費	その他	市債	一般会計繰入金
健福	舞岡墓園（仮称）整備工事請負契約の締結に係る 予算外義務負担 【新墓園事業費会計】	補正前	670	0	0	0	670	0
		補正後	820	0	0	0	820	0

## 令和 2 年度 2 月補正予算案 指定管理施設運営支援事業一覧

## 【一般会計】

(単位:千円)

	局名	事業名	対象施設	補正額
1	政策局	男女共同参画センター運営費	男女共同参画センター(3施設)	32,143
2	市民局	スポーツ施設管理運営事業	横浜国際プール、平沼記念体育館、屋内プール(4施設)、スポーツセンター(16施設)、横浜文化体育館(横浜武道館)	655,983
3	市民局	上郷・森の家改修運営事業	横浜市上郷・森の家	16,848
4	市民局	地区センター等管理運営事業	地区センター等(72施設)、公会堂(10施設)	108,492
5	文化観光局	文化施設運営事業	区民文化センター(9施設)、横浜みなとみらいホール等(10施設)	270,464
6	文化観光局	観光施設維持管理事業	横浜人形の家	40,339
7	経済局	消費生活総合センター運営事業	横浜市消費生活総合センター	387
8	経済局	技能文化会館管理運営事業	横浜市技能文化会館	9,667
9	子ども青少年局	青少年関係施設運営事業	横浜子ども科学館、横浜市野島青少年研修センター、横浜市青少年育成センター、横浜市青少年野外活動センター(2施設)	97,592
10	子ども青少年局	地域療育センター運営費	地域療育センター(3施設)	98,666
11	健康福祉局	福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」運営費	福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」	17,851
12	健康福祉局	障害者研修保養センター運営費	障害者研修保養センター横浜あゆみ荘	12,534
13	健康福祉局	リハビリテーションセンター運営費	横浜市総合リハビリテーションセンター	43,100
14	健康福祉局	高齢者保養研修施設管理運営事業	高齢者保養研修施設	74,557
15	健康福祉局	スポーツ医科学センター運営費	横浜市スポーツ医科学センター	139,676
16	医療局	救急医療センター運営事業	横浜市救急医療センター	187,783
17	環境創造局	公園・施設別管理運営事業	公園及び公園施設(6施設)	295,403
18	環境創造局	横浜市立動物園管理運営事業	横浜市立よこはま動物園、横浜市立金沢動物園	108,826
19	港湾局	港湾施設管理運営費	大さん橋国際客船ターミナル(2施設)、日本丸メモリアルパーク、臨港パーク関連施設(8施設)、横浜港シンボルタワー(2施設)、横浜市海づり施設等(4施設)	174,618
<b>指定管理施設運営支援事業合計 (19事業、170施設)</b>				<b>2,384,929</b>

# 令和2年度2月補正予算案について 《繰越明許費補正：総括表》

資料3

## 1 繰越明許費補正(一般会計)

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
政策	新たな劇場計画検討事業	59
政策	横浜市男女共同参画推進協会補助金	2
政策	共創推進運営事業	5
政策	横浜市立大学関係施設整備事業	140
総務	地域防災拠点機能強化事業	108
市民	自治会町内会新しい活動スタイル応援事業	38
市民	港南区総合庁舎整備事業	81
文化	芸術文化支援事業	60
文化	M I C E誘致・開催支援事業	197
文化	市内観光・M I C E復興支援事業	200
経済	小規模事業者への支援強化事業	14
経済	横浜ライフィノベーションプラットフォーム推進事業	48
経済	中小企業の「新しい生活様式」対応支援事業	586
経済	職場環境向上・女性活躍推進事業	78
経済	小規模事業者コロナ禍特別相談支援事業	59
経済	商業経営支援事業	6
こども	保育施設再開等支援事業	4
健福	障害福祉サービス継続支援事業	115
健福	精神科救急医療対策事業	5

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
健福	介護サービス継続支援事業	115
健福	特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業	135
健福	認知症高齢者受入支援事業	14
健福	特別養護老人ホーム整備事業	542
健福	地域密着型サービス事業所整備等事業	2
健福	松風学園改築・改修事業	111
健福	感染症・食中毒対策事業	193
健福	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,603
医療	重症・中等症患者等受入体制整備事業	105
医療	重症・中等症患者等入院受入奨励事業	792
医療	初期救急医療対策事業	592
医療	救急医療センター運営事業	188
医療	医療従事者等新型コロナウイルス感染症対応力強化事業	2
医療	医療従事者支援事業	225
環創	地籍調査事業	9
環創	公園整備事業	2,197
資源	管路収集施設整備事業	9
建築	急傾斜地崩壊対策事業	154
都整	東横線跡地整備事業	75

# 1 繰越明許費補正(一般会計) つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
都整	神奈川東部方面線整備事業	186
都整	鉄道駅可動式ホーム柵整備事業	36
都整	まちの不燃化推進事業	111
都整	関内・関外地区活性化推進事業	805
都整	エキサイトよこはま22推進事業	569
都整	地域再生まちづくり事業	34
都整	みなとみらい21関連公共施設整備事業	335
都整	桜木町駅前交通広場整備事業	242
都整	金沢八景駅関連事業	33
都整	都市再生管理事業	54
都整	旧上瀬谷通信施設地区関連事業化検討事業	323
道路	共同溝管理事業	60
道路	交通安全施設等整備事業	30
道路	自転車駐車場等整備事業	38
道路	道路特別整備事業	8,023
道路	街路整備事業	5,770
道路	河川・水路等維持管理事業	47
道路	河道等安全確保対策事業	155
道路	河川整備事業	1,622
港湾	港湾施設等復旧事業	4,212
港湾	機械関係修繕事業	100

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
港湾	土木関係修繕事業	535
港湾	横浜みなと博物館改修事業	668
港湾	本牧ふ頭再整備事業	220
港湾	横浜港口ジスティクス拠点基盤整備事業	405
港湾	大黒ふ頭整備事業	82
港湾	海岸保全施設整備事業	312
港湾	赤レンガ倉庫大規模改修事業	363
港湾	新港歩行者デッキ整備事業	150
港湾	ふ頭用地造成事業	31
港湾	港湾整備費負担金	1,187
消防	消防団器具置場建設事業	27
消防	防火水槽整備事業	32
教育	学校施設における感染症対策教育環境向上事業(小学校)	544
教育	学校施設における感染症対策教育環境向上事業(中学校)	236
教育	学校施設における感染症対策教育環境向上事業(高等学校)	15
教育	学校施設における感染症対策教育環境向上事業(特別支援学校)	21
教育	小中学校整備事業	516
都整	市街地開発事業費会計繰出金	463
環創	みどり保全創造事業費会計繰出金	7
設定額(78事業)合計		37,467

## 2 繰越明許費補正(特別会計)

(単位：百万円)

局名	事業名 【会計名称】	設定額
港湾	新本牧ふ頭第1期地区整備事業 【港湾整備事業費会計】	3,933
港湾	新本牧ふ頭整備費負担金 【港湾整備事業費会計】	2,259
港湾	物流施設整備費貸付金 【港湾整備事業費会計】	360
都整	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	987
都整	新綱島駅周辺地区土地区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	235
都整	新綱島駅周辺地区関連事業 【市街地開発事業費会計】	385
都整	新綱島駅前地区市街地再開発事業 【市街地開発事業費会計】	223
都整	旧上瀬谷通信施設地区事業化検討事業 【市街地開発事業費会計】	205
都整	東高島駅北地区土地区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	249
都整	東高島駅北地区埋立事業 【市街地開発事業費会計】	80
都整	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業 【市街地開発事業費会計】	428
都整	大船駅北第二地区市街地再開発事業 【市街地開発事業費会計】	1,014
都整	泉ゆめが丘地区土地区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	884
都整	瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業 【市街地開発事業費会計】	789
環創	緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業 【みどり保全創造事業費会計】	306
設定額(3会計、15事業)合計		12,337

## 【会計別内訳】

(単位：百万円)

会計名称	設定額
一般会計	37,467
港湾整備事業費会計	6,552
市街地開発事業費会計	5,479
みどり保全創造事業費会計	306